

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 朋博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	4,918,655	4,978,870	9,973,275
経常利益 (千円)	332,688	380,008	802,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	212,431	308,190	520,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,162	313,917	569,010
純資産額 (千円)	5,043,801	5,546,351	5,388,649
総資産額 (千円)	6,545,361	6,848,194	7,061,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	11.84	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	81.0	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,968	623,536	642,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,079	162,444	39,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,755	155,633	78,004
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,343,759	3,680,690	3,375,231

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.33	2.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社と株式会社ネットカムシステムズ）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社のセキュリティ事業を株式会社両備システムズに事業譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当第2四半期連結累計期間において当社グループ全体にマイナスの影響を受けました。

しかしながら、コロナ禍の中での経験から、この環境下でも新規契約を獲得する戦略を構築することができ、その実績も出ており、今後、不確定要素はあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの通期の連結業績に対する重要な影響はないものと見込んでおります。また、手許資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型肺炎の感染急拡大とその対策との一進一退の攻防に翻弄されることとなりました。5月末には感染拡大が収束し、緊急事態宣言が一旦は解除されたものの6月に入り東京を中心に再び感染者が増加、その後感染拡大は全国に波及し、7月以降第一波を上回る新規感染者数を記録する事態に至りました。この影響を受け、4月から6月期の内外需要は急激に減退、1994年の統計開始以降最大の落ち込みを記録しました。内外の活動制限緩和が進められているものの、再拡大懸念・長期化懸念など、不透明感が強まる中、その需要回復力は極めて脆弱な状況にあります。

このように新型肺炎の影響が国内の経済活動全般に大きな影を落とす中、当社グループの事業においても医療機関を主要顧客とする株式会社ネットカムシステムズのメディカル事業部門(画像処理ソリューション事業)においては、顧客医療機関が感染対策・感染者受入体制の整備などの対策に追われたことなどから、納品や商談活動の延期等の影響を大きく受けることとなりました。

また当社の提供するシステムインテグレーション事業でも、公共事業領域においては、主要顧客である地方公共団体においてコロナ対策のための予算見直しや商談の縮小・延伸などの動きが強まりました。この影響の中、公共事業全体としては当第2四半期連結累計期間の売上・受注ともに昨年同期比での成長を確保することができた一方、中期経営計画において成長のための注力分野と位置付けた行政経営支援システム「FAST」の新規ユーザ開拓及びFASTユーザ向けに周辺業務の自動化ソリューションをパッケージ化した「RPA for FAST」については上半期の受注目標額に対して未達となりました。

民間顧客を主体とするエンタープライズ事業領域においても、中期経営計画の成長戦略領域に位置付けたRPA・BI・ERP製品を軸とする新規ビジネスの創出活動について、セミナーなどの販促活動自粛や商談延伸など販売計画に対する遅れや影響を生じることになりました。一方、主力の既存事業領域においては勤務・開発体制のテレワーク活用や客先常駐型から持ち帰り型への切り替え等を機動的に実施したことに加え(*1)、クラウドシフトなどのWithコロナ対策需要を着実に取込み、エンタープライズ事業全体としては前年同期比増収・増益を実現することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,978百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は370百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は380百万円(前年同期比14.2%増)となりました。また、4月1日付で株式会社両備システムズへの譲渡を完了したセキュリティ事業の譲渡に伴う譲渡価額から関連経費等を差し引いた99百万円を譲渡益として特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円(前年同期比45.1%増)となり、新型肺炎の影響が懸念される中、グループ全体としては前年同期比較において増収・増益を実現することができました。

以上の通り、主力事業領域、既存顧客領域においてはコロナ禍に適応し、取引領域の拡張を図ることでグループ全体としての受注・売上・利益共に前年同期比成長を確保することができた一方で、成長戦略領域においては持続的な成長に向けての新規顧客受注・新規商談の創出力といった点で、Withコロナによる環境変化や市場変化への適応という課題を認識することとなりました。下半期に臨んでは、これら課題の分析と対処に誠実に取り組み、特に成長戦略分野の受注及び新規商談創出力の強化・拡充にフォーカスすることとしております。具体的には、中期経営計画の基本戦略の進捗状況の検証分析・PDCAを回し、以下の各施策の強化と徹底に取り組んでまいります。

- ・成長戦略領域：市場変化・ニーズ変化に即時適応したRPA・BI・ERPの提供ラインナップ・メニューの拡充・見直し
- ・公共事業領域：新規FASTユーザの獲得に向けた提案体制の強化・行政のデジタル化・インフラ・クラウド・

Withコロナ対応需要の取り込み加速

- ・エンタープライズ事業領域：主力顧客との領域拡張・常駐型から持ち帰り型へのシフト、クラウド・Withコロナ対応需要の取り込み加速

(* 1) 当社グループではテレワークやWEB会議を中心とする勤務体制への移行によって、社員の安全と事業の継続の両立を図るべく対策を進めております。感染拡大防止への当社の対応方針・対策の実施状況については適宜、ホームページへの掲載などを通じ関係者にお知らせしております。

事業セグメント別の概況は次の通りです。

[システムインテグレーション事業]

地方公共団体顧客を主体とする公共事業領域においては、行政経営支援システム「FAST」の既存顧客の更新、新規顧客の本稼働等を万全に実施したことに加え、昨年末より販売を開始した「RPA for FAST」の納入・稼働による収益化も含めて、公共事業領域における第2四半期連結累計期間の売上高は1,387百万円（前年同期比1.7%増）（ * 2 ）と増収を実現することができました。一方で、先の通り一部の顧客自治体において新型コロナウイルス対策のための予算見直しや新規商談の延伸等の動きがでており、今後の成長戦略のための受注活動への影響・制約を余儀なくされました。

民間顧客を主体とするエンタープライズ事業領域においても、中期経営計画の成長戦略領域に位置付けたRPA・BI・ERP製品を軸とする新規ビジネスの創出活動について、セミナーなどの販促活動自粛や顧客都合による商談延伸などの影響により新規商談の創出や受注活動に制約・遅延を生じることとなりました。一方で、既存顧客領域においては当社主要取引先であるNTTデータ社との取引領域の拡張、一括請負型案件や準委任型エンジニアリング需要の増加に加え、その他民間顧客案件においても、持ち帰り型・請負型へのシフトや新領域への拡張を順調に進めたことでエンタープライズ事業領域全体としては第2四半期連結累計期間の売上高は3,012百万円（前年同期比6.1%増）（ * 2 ）となり増収を確保することができました。

これらの結果、「システムインテグレーション事業」の第2四半期連結累計期間の売上高は4,515百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は300百万円（前年同期比12.7%増）となり、セキュリティ事業の事業譲渡の影響をカバーした上で、受注・営業利益も含め前年同期を上回る成績を達成することができました。

(* 2) [システムインテグレーション事業] に記載の公共事業領域及びエンタープライズ事業領域の第2四半期連結累計期間の売上高には、第1四半期連結累計期間に計上したセキュリティ事業の売上高を含めておりません。

[画像処理ソリューション事業]

当社グループの株式会社ネットカムシステムズが提供する「画像処理ソリューション事業」においては、先の通り主要顧客医療機関が当第2四半期累計期間を通し新型コロナウイルス対策に追われたことなどから、メディカル事業の受注・売上・利益は前年同期実績から大きく減少した一方、ネットワークカメラ事業においては自社SW製品を主体とする大型案件の完成納品により売上・利益が大きく増加いたしました。

これらの結果、「画像処理ソリューション事業」全体としては第2四半期連結累計期間の売上高は463百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,848百万円となり、前連結会計年度末と比べ213百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により245百万円減少し5,259百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産が増加したこと等により31百万円増加し1,588百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、前受金の減少等により前連結会計年度末に比べ370百万円減少し1,301百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ157百万円増加し5,546百万円となり、自己資本比率は81.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,680百万円となり、前連結会計年度末の3,343百万円より336百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は623百万円（前第2四半期連結累計期間は586百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益478百万円、売上債権の減少額531百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額250百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は162百万円（前第2四半期連結累計期間は16百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出119百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は155百万円（前第2四半期連結累計期間は77百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額155百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当ありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Enterprise Services LLC (常任代理人 DXCテクノロ ジー・ジャパン株式会社)	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A. (東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エ ドグラン17階)	13,973	53.66
安岡 彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	602	2.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	326	1.25
クレディ・スイス証券株式会 社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガー デンタワー	258	0.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	242	0.92
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	228	0.87
中野 進	東京都豊島区	183	0.70
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口 英理子	千葉県流山市	124	0.47
計	-	17,144	65.84

(注) 2019年4月11日付でEDS World Corporation (Netherlands) LLCから提出された大量保有報告書により、2019年3月31日現在で、同社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	EDS World Corporation (Netherlands) LLC
住所	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A.
保有株券等の数	株式 13,973,000株
株券等保有割合	53.64%

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,024,300	260,243	-
単元未満株式	普通株式 11,732	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,243	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区 代々木一丁目22番1号	15,800	-	15,800	0.06
計	-	15,800	-	15,800	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,231	3,680,690
受取手形及び売掛金	1,821,624	1,290,410
商品及び製品	53,555	56,469
仕掛品	37,101	44,580
その他	221,315	190,367
貸倒引当金	3,646	2,572
流動資産合計	5,505,183	5,259,945
固定資産		
有形固定資産	164,293	168,556
無形固定資産		
のれん	487,226	442,933
その他	326,393	274,865
無形固定資産合計	813,620	717,799
投資その他の資産	578,387	701,893
固定資産合計	1,556,301	1,588,248
資産合計	7,061,484	6,848,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,875	398,494
未払法人税等	286,741	185,415
賞与引当金	56,629	55,104
前受金	366,016	93,341
その他	555,449	510,750
流動負債合計	1,614,713	1,243,106
固定負債		
資産除去債務	54,119	54,433
その他	4,003	4,303
固定負債合計	58,122	58,736
負債合計	1,672,835	1,301,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	2,115,373	2,267,347
自己株式	4,297	4,297
株主資本合計	5,297,405	5,449,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,243	96,971
その他の包括利益累計額合計	91,243	96,971
純資産合計	5,388,649	5,546,351
負債純資産合計	7,061,484	6,848,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	4,918,655	4,978,870
売上原価	3,458,294	3,521,273
売上総利益	1,460,360	1,457,597
販売費及び一般管理費	1,146,538	1,086,739
営業利益	313,821	370,857
営業外収益		
受取配当金	7,830	3,116
助成金収入	7,360	2,000
その他	3,874	4,891
営業外収益合計	19,064	10,008
営業外費用		
支払利息	11	-
原状回復費	152	822
その他	35	35
営業外費用合計	198	857
経常利益	332,688	380,008
特別利益		
事業譲渡益	-	2,99,108
特別利益合計	-	99,108
特別損失		
固定資産除却損	0	99
減損損失	309	347
特別損失合計	309	446
税金等調整前四半期純利益	332,378	478,670
法人税、住民税及び事業税	124,337	156,880
法人税等調整額	4,389	13,599
法人税等合計	119,947	170,479
四半期純利益	212,431	308,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,431	308,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	212,431	308,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,730	5,727
その他の包括利益合計	11,730	5,727
四半期包括利益	224,162	313,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,162	313,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,378	478,670
減価償却費	15,824	17,203
無形固定資産償却費	94,210	74,280
のれん償却額	44,293	44,293
賞与引当金の増減額(は減少)	217	13,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	1,073
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	7,962	3,288
助成金収入	7,360	2,000
支払利息	11	-
固定資産除却損	0	99
減損損失	309	347
事業譲渡損益(は益)	-	99,108
売上債権の増減額(は増加)	119,724	531,213
たな卸資産の増減額(は増加)	52,433	81,671
仕入債務の増減額(は減少)	1,762	48,618
前受金の増減額(は減少)	2,152	36,003
その他	73,335	116,082
小計	612,280	868,506
利息及び配当金の受取額	7,962	3,290
利息の支払額	11	-
助成金の受取額	7,360	2,000
法人税等の支払額	40,623	250,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,968	623,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	119,250
有形固定資産の取得による支出	7,512	23,219
無形固定資産の取得による支出	9,045	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	443	10,758
敷金及び保証金の回収による収入	921	-
事業譲渡による支出	-	6,628
その他の支出	-	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,079	162,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	77,742	155,633
自己株式の取得による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,755	155,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,134	305,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,625	3,375,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,759	3,680,690

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、連結子会社における医療機関を主要顧客とするメディカル事業部門において顧客医療機関が感染対策・感染者受入体制の整備などの対策に追われたことなどから、納品や商談活動の延期等の影響を受けることとなり、売上高の減少等の影響が発生しております。

この状況については、2020年5月の緊急事態宣言解除後、徐々に回復を始め、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況までとはならないものの一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の今後の動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当及び賞与	511,167千円	481,657千円
賞与引当金繰入額	11,802	15,937
退職給付費用	7,629	6,752
貸倒引当金繰入額	223	1,073

2 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)における事業譲渡益は、当社のセキュリティ事業を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,343,759千円	3,680,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,343,759	3,680,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2018年12月31日	2019年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	156,216	6.0	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,454,138	464,517	4,918,655	-	4,918,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	885	885	885	-
計	4,454,138	465,402	4,919,540	885	4,918,655
セグメント利益	266,344	45,930	312,275	1,546	313,821

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	システムインテグレーション事業	画像処理ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,515,487	463,382	4,978,870	-	4,978,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	100	100	100	-
計	4,515,487	463,482	4,978,970	100	4,978,870
セグメント利益	300,215	69,109	369,324	1,532	370,857

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社の株式会社ネットカムシステムズの連結売上高に占める割合が増加してきたこと、また、事業特性の違いが明確になってきたことに伴い、前連結会計年度より報告セグメントを、「システムインテグレーション事業」と「画像処理ソリューション事業」の2つに変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社両備システムズ

(2) 分離した事業の内容

セキュリティ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社のセキュリティ事業は、自社開発セキュリティ・ソリューションであるARCACLAVISを中心に、個人情報保護法、マイナンバー制度や自治体情報システム強靱性向上モデルへの推進で官民を問わず取り組み、成長を続けてまいりました。しかしながら、近年技術進歩のスピードが速く、競争環境も激しいことから、継続的に相当規模の開発投資を行っていくことが必須となっております。

かかる背景により今回、かねてより公共事業において提携実績のあった株式会社両備システムズが、セキュリティ領域での当社の商品力、技術力を高く評価し、事業シナジー及び継続的な成長が期待できることで今回の事業譲渡に至りました。当社としましては、既存のお客様に引き続き安心してARCACLAVIS及び他のセキュリティ・ソリューションをお使いいただくことを重視しており、豊富な経営資源と各種システム開発等で数々の実績を有する株式会社両備システムズへの譲渡が最善と判断いたしました。なお、本件成立後も当社は、株式会社両備システムズの販売代理店としてARCACLAVIS等のセキュリティ・ソリューションについて、販売・サポートを続けてまいります。

(4) 事業分離日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損益 99百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	96,247千円	流動負債	138,986千円
固定資産	51,208千円	固定負債	114,206千円
合計	147,455千円	合計	253,193千円

上記の項目には事業譲渡に伴う調整金に係る資産負債を含みます。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システムインテグレーション事業

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 116,648千円

営業損失 9,754千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	11円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	212,431	308,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	212,431	308,190
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,029	26,036,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、2020年2月19日に訴訟の提起を受け、当該訴訟に係る訴状の送達を2020年3月1日に受けております。

訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社子会社がコンピューター・プログラムのソースコードを不正に使用したことにより損害を被ったとして、差止請求及び廃棄請求、損害賠償として2億6千万円の支払いを求めて提起されたものです。

訴訟提起者の概要

名 称：株式会社クライムメディカルシステムズ
所 在 地：大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
代表者の役職・氏名：代表取締役 山本 登

訴訟の内容

株式会社クライムメディカルシステムズは、訴状において、当社に対して差止請求及び廃棄請求、損害賠償として2億6千万円及び遅延損害金としてこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員の支払を求めています。

今後の見通し

当社は、株式会社クライムメディカルシステムズの請求には理由がないとして4月7日に答弁書を提出いたしました。当社には支払義務はないものと認識しており、かかる主張の正当性を、本件訴訟において主張して参ります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。